

参考様式 1

農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）事業実施計画
（富来田地区活性化計画）

計画主体名	計画期間
ちばけんききらづし 千葉県木更津市	平成 29 年度～32 年度

<連絡先>

担当課	電話番号	F A X 番号	メールアドレス
経済部農林水産課	0438 (23) 8445	0438 (23) 0075	nousui@city.kisarazu.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には（代表）と記載する。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農林水産物等の販売・加工促進	<p>「道の駅」が有する地域振興機能（農林水産物直売機能・飲食提供機能等）を核とした、農産物の販売力強化及び付加価値の向上による地域農産物の知名度の向上、農業経営所得の向上を目的としている。また、副次産業化による新たなビジネスモデルを創出し、地区内での好循環を促すとともに、「道の駅」を拠点としたグリーン・ツーリズムや里山セラピー等をはじめとする都市住民との交流を促進し、地域間交流を促進することにより地域活性化を図る。</p> <p>なお、当該施設は、活性化計画区域が有する豊かな自然や郷土食等、地域の魅力を伝える重要な広域交流拠点施設であり、当該地域への集客力の増加や所得の向上に寄与し、「農泊」の取組を高めるために必要な施設である。</p>

II 評価指標

第1評価指標（必須）	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法																						
地域産物の販売額の増加	427,579 千円増	計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加額 427,579 千円 = (地域産の農林水産物の販売額 683,000 千円) (目標値) - (地域産の農林水産物の販売額 255,421 千円) (現状値)																						
第1評価指標の設定根拠	<p>活性化計画区域内に現存する2箇所の農産物直売施設の販売額をもとに、地域振興機能（農林水産物直売機能・飲食提供機能等）を有する「道の駅」整備により増加が見込める地域産物の販売額の将来予測をもとに設定した。</p> <p>【計画期間前の地域産物の販売額】 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>活性化区域内に現存する農産物直売所の販売額</th> <th>平成26年</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>3カ年合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直売施設①</td> <td>44,647</td> <td>41,068</td> <td>40,945</td> <td>126,660</td> </tr> <tr> <td>直売施設②</td> <td>44,444</td> <td>42,835</td> <td>41,482</td> <td>128,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,091</td> <td>83,903</td> <td>82,427</td> <td>255,421</td> </tr> </tbody> </table>				活性化区域内に現存する農産物直売所の販売額	平成26年	平成27年	平成28年	3カ年合計	直売施設①	44,647	41,068	40,945	126,660	直売施設②	44,444	42,835	41,482	128,761	合計	89,091	83,903	82,427	255,421
活性化区域内に現存する農産物直売所の販売額	平成26年	平成27年	平成28年	3カ年合計																				
直売施設①	44,647	41,068	40,945	126,660																				
直売施設②	44,444	42,835	41,482	128,761																				
合計	89,091	83,903	82,427	255,421																				

【当該施設整備による事業効果発現後の地域産物の販売額】

(単位：千円)

事業効果発現後の地域産物の販売額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	3 カ年合計
受入機能強化施設での販売額	200,000	230,000	253,000	683,000

第 2 評価指標 (任意)

具体的数値目標

具体的数値目標の算出方法

交流人口の増加

8,988 人増

計画区域における交流人口の増加数：8,988 人
 = (計画区域外からの入込客数 37,606 人) (目標値) - (計画区域外からの入込客数 28,618 人) (現状値)

第 2 評価指標の設定根拠

観光農園への来場者窓口を受入機能強化施設において行うため、活性化計画区域内に現存する 5 箇所の観光農園の入込客数をもとに、「道の駅」が有する情報提供機能によるタイムリーな観光・地域情報の提供、また、当該施設を拠点として区域内の地域資源との有機的な連携によるグリーン・ツーリズムや里山セラピー等の展開により、年率 5% の交流人口の増加を見込む。

【計画期間前の観光農園への入込客数】

(単位：人)

活性化区域内に現存する観光農園への入込客数	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	3 カ年合計
観光農園①	3,008	3,032	3,214	9,254
観光農園②	2,050	2,010	2,956	7,016
観光農園③	2,528	2,600	3,844	8,972
観光農園④	604	730	806	2,140
観光農園⑤	210	455	571	1,236
合 計	8,400	8,827	11,391	28,618

【当該施設整備による事業効果発現後の観光農園への入込客数】

(単位：人)

活性化区域内に現存する観光農園への入込客数	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	3 カ年合計
観光農園①	3,374	3,542	3,719	10,635
観光農園②	3,103	3,258	3,421	9,782
観光農園③	4,036	4,238	4,449	12,723
観光農園④	846	888	933	2,667
観光農園⑤	571	599	629	1,799
合 計	11,930	12,525	13,151	37,606

第 3 評価指標 (必須)		具体的数値目標の算出方法
具体的数値目標		
商品開発件数	6 件	平成 30 年度～平成 32 年度の計画期間内に地域の農産物を活用した加工品等、新たな商品開発件数
第 3 評価指標の設定根拠		
活性化計画区域内で生産されている農産物を活用した加工品や総菜・スイーツなどの新商品開発件数を年／2 件と見込む。		

【記入要領】

全般

事業活用活性化目標

評価指標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領別紙 6 の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・評価指標の記載に当たっては実施要領別紙 6 及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

Ⅲ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標 との関連性	備考
地域資源活用 総合交流施設 (受入機能強化施設)	富来田 地区	「道の駅」地域 振興施設 農林水産物直売 施設、飲食提供 施設、観光・地 域情報発信施設 等	・地域振興施 設棟(1棟) 建築面積 1,073.39㎡ 延床面積 890.57㎡ 木造・一部鉄 骨平屋造	H29年度 ～ H29年度	木更津市	241,990.2	120,000	1/2	120,995	当該事業は、活性化区域の基幹 産業である農業の活性化に向 けて、生産性の向上や安定生 産、副次産業化等への取組を支 援し、地域農産物の販売額増加 を目指すための拠点施設とし て整備するものであり、また、 当該施設を核として、体験農 業、グリーン・ツーリズム、農 泊等の展開を図ることにより、 交流人口の増加をはじめ地域 への波及効果も十分見込まれ る。	当該施設は、活 性化区域が有す る豊かな自然や 郷土食等、地域 の魅力を伝える 重要な広域交流 拠点施設であ り、当該地域へ の集客力の増加 や所得の向上に 寄与し、「農泊」 の取組効果を高 めるために必要 な施設である。
合 計						241,990.2	120,000	1/2	120,995		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
 - ・事業メニューには、実施要領別紙6の別表1の事業メニュー名を記入すること。
 - ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
 - ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
 - ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。
 - ・「農泊推進関連対策」で実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するか明記すること。
- (※「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農村地域との人々との交流を楽しむ滞在)をいう。

【添付資料】

- ・(別添)融資主体型支援助成対象者調書

融資主体型支援助成対象者調書

(別添)

富来田地区活性化計画（千葉県木更津市）

No.	助成対象者名	住 所	代表者名

1 助成対象者の概要

<input type="checkbox"/> 1 農林漁業者等の組織する団体 <input type="checkbox"/> ①農業生産法人 <input type="checkbox"/> ②農事組合法人 <input type="checkbox"/> ③その他 <input type="checkbox"/> 2 参入法人
--

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

No.	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工（契約） 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管場所、 施設の設置場所
該当なし					

3 資金調達計画

No.	事業費（円） A	資金調達計画（円）				助成率 （%） B/A	融資率 （%） C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助成金 B	融資 C	自己資金	その他				

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融 資 金 額 (円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

Ⅳ 他の施策との連携に関する事項

(事業実施計画)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
		該当なし	

【記入要領】

- ① 交付対象となる事業のうち、実施要領別紙5第11に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
- ② 連携する施策名には、実施要領別紙5第11に掲げる施策を記載すること。
- ③ 事業メニューには、実施要領別紙6の別表1の事業メニュー名を記載すること。
- ④ 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤ 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。